

令和5年12月28日

浦添市議会議長 殿

総務委員会
委員長 又吉 謙一

総務委員会行財政視察報告書

令和5年10月24日から令和5年10月26日まで、委員会視察を実施いたしましたので、下記のとおり報告します。

記

- 1 視察期間 令和5年10月24日（火）～令和5年10月26日（木）
- 2 視察場所 神奈川県横浜市
- 3 視察項目
 1. 「横浜スマートシティプロジェクト実装事業」について
 - (1) 横浜スマートビジネス協議会について
 - ① 横浜スマートビジネス協議会の概要について（産学官民の構成など）
 - ② エネルギーの地産地消を推進する取り組みについて
 - ③ エネルギーの利用効率や防災力向上の取り組みについて
 - ④ 横浜みなとみらいスマートシティコンソーシアムの取り組みについて
 - ⑤ 事業開始の経緯と目的並びにその成果について
 - i) 産学官民それぞれの具体的な役割と成果
 - ii) それぞれの成果がもたらした主な社会的・経済的価値
 - iii) エネルギー以外での目的があればその内容と成果
 - (2) スマートシティを実現するために
 - ① 実現するために必要なことについて
 - ② 留意すべきことについて
 - ③ 今後の課題について
- 4 視察参加者 委員長 又吉 謙一 副委員長 稲嶺 伸作
委員 大城 翼 委員 仲程 淳也
委員 濱崎 早人 委員 古波蔵保尚
- 5 調査内容 別紙のとおり

視察日	令和 5 年10月25日 (水) 午前10時00分～午後 3 時30分 令和 5 年10月26日 (木) 午前11時00分～午後12時30分
視察先	神奈川県横浜市 人口 3,769,595 人 (令和 5 年 1 月 1 日現在) 市面積 438.01 km ² 議員定数 86 人
視察市の概要	横浜市は、1859年の開港以来、世界各国との人・文化・ものの交流の場として栄え、開放的な進取の気風を培ってきた。また、日本近代化の原点の地であり、世界に開かれた都市として発展してきた。横浜は日本有数の国際貿易港があるだけでなく、首都圏各地からの良好なアクセスで、広大なマーケットがあり、ビジネスに必要な都市環境が整い、また、コンベンション開催の地、観光地として国内外から多くの方が訪れ、活気にあふれる街である。特に、みなとみらい21地区は高水準のインフラが整備され、歴史やウォーターフロントの景観を生かした街並みが形成され、首都圏を代表する街として成長を続けている。
調査項目	1. 横浜スマートシティプロジェクト実装事業 2. 「みなとみらい21」について 3. 横浜市民防災センター
調査理由	浦添市では、数年後に牧港補給地区の返還を控えており、その跡地の開発においては、最先端技術を生かした沖縄先端実験都市（シリコンリーフ）のまちづくりや、ウォーターフロントとしてのまちづくりを目指している。このことから、横浜市におけるスマートシティプロジェクト、みなとみらい21における街づくり基本協定によるウォーターフロントの景観形成の先進事例を視察し、本市の牧港補給地区返還跡地における立地特性を活かした、国内外から多くの人々が訪れる賑わいのあるまちづくりに生かすことを目的とする。また、横浜市民防災センターでは、地震・火災体験ツアーを通して、災害の臨場感あふれる伝え方の手法・災害から身を守る行動を学ぶことを目的とする。
調査内容	1. 「横浜スマートシティプロジェクト実装事業」について (1) 横浜スマートビジネス協議会について ① 横浜スマートビジネス協議会の概要について（産学官民の構成など） ② エネルギーの地産地消を推進する取り組みについて ③ エネルギーの利用効率や防災力向上の取り組みについて ④ 横浜みなとみらいスマートシティコンソーシアムの取り組みについて ⑤ 事業開始の経緯と目的並びにその成果について i) 産学官民それぞれの具体的な役割と成果 ii) それぞれの成果がもたらした主な社会的・経済的価値 iii) エネルギー以外での目的があればその内容と成果 (2) スマートシティを実現するために ① 実現するために必要なことについて ② 留意すべきことについて ③ 今後の課題について 2. 「みなとみらい21」について (1) ウォーターフロントとして親水空間の作り方について (2) 歴史・文化を活かしたまちづくりの考え方について (3) 海に向けた景観の作り方について (4) 夜景景観デザインの考え方について (5) 開発手法並びに事業運営の組織形態について (6) 事業実施の成果について (7) 今後の事業展開について (8) 本市では米軍用施設返還を将来に控え、民港・軍港を踏まえた計画を進めているが、魅力ある海の玄関口の実現に留意すべきことについて

【横浜スマートシティプロジェクト実装事業（YSCP）】

- 当該事業のご説明を受けて、多くの取り組みと実績を確認。個人的には以下の内容に関心を持った。
- ◎デマンド・レスポンスの導入でピーク時の電力消費量を15.2%カット。
- ◎CEMS（セントラルエネルギーマネジメントシステム）を中核に、住宅、ビル、工業地、蓄電池の再エネルギー供給体制と脱カーボン政策を展開。
- ◎VPP（バーチャルパワープラント）構築事業（公共施設）災害時の避難場所となる小中学校に太陽光パネルと定置型蓄電池を事業者の費用で設置。発生した電力を学校で使用し、一部は売電を行うことで事業者は費用を回収するスキーム。
- ◎福島県会津若松市の風力発電始め、東北の複数の地域と再エネルギー連携協定を締結。
- 下水道やごみ焼却場から発生する二酸化炭素を水素に再エネ化する「メタネーション事業」については、全体の1%程度の供給量とのことだが、今後の可能性に期待し、6年後に供用開始予定の浦添市グリーンセンターに生かせないか検討したいと思う。
- まとめとして、キャンプキンザー返還後の跡地開発に、横浜スマートシティプロジェクト実装事業の中から浦添市に適した事業を導入することで全世界的目標となっている「2050年ゼロカーボン」を目指した浦添市の街づくりに繋げたい。

【みなとみらい21】

- 横浜駅周辺地区と関内・伊勢崎町地区に二分されていた都心部を、国鉄の操車場と三菱造船所の土地売却に伴い、一体化し企業、商業、文化施設を集積したブランディングを図っている。
- 土地の特色を生かしてウォーターフロント、インターナショナル、プロムナード、商業、ビジネスのゾーニングを行っている。
- みなとみらい21街づくり基本協定により街づくりのルールを定め、調和のとれた街づくりを図っている。
- みなとみらい21の地権者は民間の2社で市の計画に理解いただき大きな支障なく進められたとのこと。浦添市のキャンプキンザー跡地には約2,000人の地権者がおり、みなとみらい21開発と大きく異なる点である。開発を進める上で地権者の理解・協力を得るために丁寧な対応が必要だと認識した。
- 事業構想から6つの戦略的プロジェクトへと落とし込まれ、計算された基盤整備（土地区画整理事業・港湾整備事業）、都市計画（中央地区計画・新港地区計画）が推進されて実現。説明を受けたものが体感できたことは有意義だった。

【横浜市民防災センター施設見学・地震火災体験ツアー】

- リアルな体験を経て、パンフレットや施設壁に表示されている「よこはま地震防災市民憲章～私たちの命は私たちが守る～」を確認。いつ大規模災害が起こっても市民が冷静に行動できるよう心構え・具体的な対応法・自覚を促すとともに自助・共助を考える立派な内容だと感心した。命を守るためにはキレイごとではなく、現実を正面から捉える必要性を行政が市民に呼びかける施策は重要性である。そこには、関東大震災、東日本大震災を経験したからこそその真剣な想いが込められている。そのような考えに基づく施策が浦添市にも今後求められると実感する。なお、横浜市の自主防災組織について質問できなかったのが悔やまれる。おそらく自主防災組織の発足率はかなり高いのではないかと。



